

東労発 1108 第 4 号  
平成 30 年 11 月 8 日

関係団体代表者 各位

東京労働局長



平成 30 年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間の実施について

平素より、東京労働局の行政運営、とりわけ労働安全衛生行政の推進に当たり、格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

東京労働局におきましては、第 13 次東京労働局労働災害防止計画（平成 30 年度からの 5 か年計画）に基づき「Safe Work TOKYO」のロゴマークの下、「トップが打ち出す方針 みんなで共有 生み出す安全・安心」をキャッチフレーズとする官民一体となった労働災害防止に向けた取組を推進しております。

一方で、平成 30 年の管内の労働災害の発生状況をみると、死亡者、死傷者ともに増加しております。死亡者数は、10 月末時点で前年同期比 4 人増加しております。また、休業 4 日以上死傷者数は、10 月末時点で前年同期比 7 2.4 人（10.8%）増加し、10 年ぶりに年間 1 万人を超えることが懸念され、第 13 次労働災害防止計画の初年度として、さらなる労働災害防止の取組が求められております。

このような状況を踏まえ、何かと慌ただしくなる年末・年始をとらえ、労働災害防止活動の活性化及び労働災害の防止を目的として、「平成 30 年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間」を設定し、都内各事業場の労働災害防止の気運を高めるとともに、徹底した労働災害防止への取組を一層推進していくことといたしました。

つきましては、本強調期間の趣旨をご理解いただき、別添要綱による取組にご協力賜りますようお願いいたします。

# 平成30年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間実施要綱

平成30年11月  
東京労働局

## 1 趣旨・目的

慌ただしくなる年末・年始をとらえ、「平成30年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間」を設定し、「Safe Work TOKYO」のロゴマークの下、都内各事業場の安全気運の向上に向けた取組の一層の推進を図ることとする。

## 2 取組期間

平成30年12月1日（土）～平成31年1月31日（木）

## 3 実施事項等

各労働災害防止団体が年末・年始における労働災害防止に向けて行う取組、無災害運動等に加え、以下の事項を積極的に実施することとする。

### (1) 行政による重点実施事項

- ① 「Safe Work」のロゴマークの活用による労働災害防止の気運の醸成及び各事業場へのロゴマークの活用勧奨
- ② 労働局及び労働基準監督署幹部による事業場パトロール
- ③ 各関係団体主催の会合等を通じた経営トップに対する要請
- ④ 各事業場における安全宣言活動の推進

### (2) 各関係団体、各事業者による重点実施事項

- ① 年末・年始の繁忙期をとらえた計画的、かつ、安全衛生に配慮した事業の運営
- ② 事業場内に「Safe Work」のロゴマークを掲示することなどによる労働災害防止の気運の醸成
- ③ 各関係団体幹部、各事業場経営トップによるパトロール
- ④ 安全衛生大会等の開催
- ⑤ 積雪・凍結等、冬期における転倒防止、交通労働災害防止対策の徹底
- ⑥ 大掃除や棚卸し等の作業における脚立・はしごからの墜落、転落防止対策の徹底
- ⑦ 各業種、各事業場における過去発生した災害を踏まえた労働災害防止対策の徹底
- ⑧ 朝礼、ミーティング等を通じた不安全行動防止のための一人KY等の実施
- ⑨ その他、本強調期間にふさわしい創意工夫を凝らした取組



～トップが打ち出す方針 みんなで共有 生み出す安全・安心～

平成30年死亡災害発生状況(対前年比較)

平成30年10月末日 現在

現在	41人
前年同期	37人

平成30年死亡災害発生状況 (10月末日 現在)

業種別

業種別	東京労働局 労働基準部安全課																				
	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	運輸交通業	道路貨物運送業	貨物取扱業	商業	卸小売業	保健衛生業	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	全産業合計
本年発生分	2	13	0	10	2	3	6	4	0	4	3	1	1	1	3	3	9	0	3	2	41
前年同期	0	22	4	14	1	4	3	1	4	3	0	0	0	0	3	3	9	1	1	0	37
増減数	2	-9	-4	-4	1	-1	3	1	-1	0	0	1	1	1	0	0	6	-1	2	2	4

(注) 上段は本年10月末日 現在(速報値)  
下段は前年同期(速報値)

平成30年死傷災害発生状況 (10月末日 現在)

業種別

業種別	東京労働局 労働基準部安全課																				
	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	運輸交通業	道路貨物運送業	貨物取扱業	商業	卸小売業	保健衛生業	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	全産業合計
本年発生分	507	858	135	594	64	129	1,364	722	96	1,299	1,137	727	731	567	587	422	1,238	85	223	42	7,449
前年同期	430	875	172	590	60	113	1,188	654	111	1,124	987	645	619	478	538	365	1,154	91	194	41	6,725
増減率(%)	17.9	-1.9	-21.5	0.7	6.7	14.2	14.8	10.4	-13.5	15.6	15.2	12.7	18.1	18.6	9.1	15.6	7.3	-6.6	14.9	2.4	10.8

(注1) 上段は本年10月末日 現在(速報値)  
下段は前年同期(速報値)

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上(注)の災害。